

## 若者の意欲だけで選挙は変わらない

「選挙は、ひとりひとりが主役です。」

この手書きのメッセージと共に、国民的アイドルグループ AKB48 のメンバー、柏木由紀が大きく写ったポスターがあった。鹿児島県出身ということで鹿児島県の 2012 年に行われた衆議院選挙のポスターに彼女が起用されたのだった。こうして日本では、若者の投票率低下の対策として投票参加の呼びかけを行っている。しかし政党を選ぶ知識を与えずにただ投票を促すと、投票率が上がったとしてもそれだけになってしまうのではない。知識がないが故に、投票率が上がっても選挙の結果が若者に向けた政策や彼らが望んでいる政策の実現へと繋がるとは言い切れないのではないだろうか。では海外はどうだろうか。

アメリカでは選挙に参加する際、有権者登録が必要となる。2012年6月にアメリカ合衆国の国勢調査局が発表した情報によると、選挙権所持者全体の登録率は71.1%。18歳から24歳の若者の58.5%が有権者登録をしていて、選挙に参加する意欲を表している。アメリカでは候補者のテレビ討論の報道など選挙時のメディアは大きな役割を果たしている。しかしそれ以外にもメディアは選挙に大きな影響を与えている。候補者の政策や人格を互いに批判しあい支持者の信頼を失わせるネガティブ・キャンペーンを堂々と報道したり、夫人や家族を取り上げるなど、メディアはエンターテインメント性を重視する傾向もある。またコメディアンが候補者たちを真似て笑いをとる番組もあり、メディアが大衆の、特に若者の興味を選挙に向かせているだろう。しかしこれが裏目に出ているかもしれない。

アメリカ人学生は自分の一票に影響力を感じ、その一票に責任を持っている。ケンタッキー州に住むアメリカ人学生のブリアーナ・ローソンさんは18歳から有権者になるのは早すぎると感じている。

「多くの若者はただ親と同じ政党に票を入れ、盲目的に投票していて、候補者のマニフェストを理解していない。」

アメリカ人学生のケイラブ・リンさんは前回の選挙に参加しなかった。その理由を自分の一票に影響力を感じているため、「知識が無い以上、投票する資格がない」からだと説明した。

日本の若者は政治に対する知識と意欲が足りていない。アメリカでは意欲があるがそれに相当する知識がない。しかし若者の意欲と知識がともに高い国がある。スウェーデンは投票を義務化していない国の中で最も投票率が高く、2010年に行われた国政選挙では国民の投票率は84.6%、若者の投票率は79.5%である。

スウェーデンでは期日前投票以外に、選挙日当日に自分の投票区外でも投票ができる。更にスウェーデンでは小学校から政治や法制度を含んだ民主主義教育を行っており、地方議

会で中学生や高校生が傍聴するのも珍しくない。幼いころから政治に触れることで、国や地域のあり方をより身近なものとして捉える機会が与えられている。こうしたコミュニティーの一員という意識を持つことができる環境のためか、自分の一票に影響力があるかという質問では、スウェーデンの若者 100 人中 65 人が「はい」と答えた（18歳は大人か！？～ゆれる成人年齢引き下げ議論～NHK「クローズアップ現代」2012年4月11日放送から）。

これら3つの国を通して見えてきたことは、政治に参加する意欲や自分の一票の可能性を自覚するだけでなく、それに相当する知識を持つことが大切だということ。政治の仕組み以外にも各政党が掲げているマニフェストやそれが実際に行われたらどうなるかなどを理解する知識が必要である。しかし、日本にはそのどちらも足りていない。ただ若者に選挙への参加を促すのではなく、必要な政治知識を与え、若者の根本的な意識改革が大切なのではないだろうか。